

2019年8月期第1四半期 決算説明資料



株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

<証券コード：3541>

目次

連結業績のご報告 **P.02**

投資計画のご報告 **P.09**

TOPICS **P.12**

会社概要 **P.17**

2019年8月期第1四半期（9-11月） 連結業績のご報告

2019年8月期第1四半期 ハイライト

投資計画を順調に進捗させ、計画達成に向けて好スタート
大型台風や記録的な酷暑などの余波を受けつつも、KPIは堅調に増加

KPI動向



業績動向

*流通総額：スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計



投資計画の進捗



物流投資
加工センターの開設



IT投資
農業資材販売の開始



人材投資
**名古屋営業所の開設
直販部門の新設**

2019年8月期第1四半期 業績総括

流通総額に対する売上総利益率（連結全体）が2.1ポイント上昇

▶前期4Qの出荷手数料※の見直しが上昇に寄与

▶加工センター稼働により、買取委託の売上総利益率は一時的に低下するも、ボリューム拡大に伴い改善の見込み

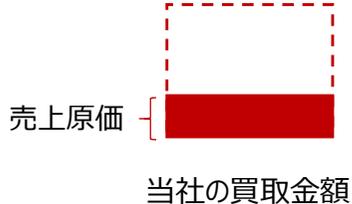
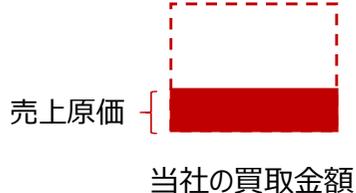
単位：百万円	2019年8月期実績		2018年8月期実績		前年同期比	
	1Q累計	対売上高比	1Q累計	対売上高比	増減額	増減率
流通総額	2,437		2,070		367	117.7%
売上高	810		493		317	164.2%
委託販売	403		327		75	123.1%
買取委託	271		93		177	289.2%
卸販売	9		11		△1	87.0%
その他	29		23		5	121.4%
子会社	96		36		60	262.6%
売上総利益	503	62.1%	383	77.7%	120	131.3%
委託販売	403	100.0%	327	100.0%	75	123.1%
買取委託	46	17.0%	20	21.8%	25	225.3%
卸販売	1	18.1%	1	14.6%	0	107.3%
その他	24	83.0%	19	80.2%	4	125.7%
子会社	27	28.7%	14	38.5%	13	195.5%
販売管理費	503	62.1%	424	85.9%	79	118.7%
営業利益	0	0.0%	△40	△8.3%	40	-
経常利益	2	0.3%	△40	△8.1%	42	-

流通総額に対する
売上総利益率
…**20.6%**

流通総額に対する
売上総利益率
…**18.5%**

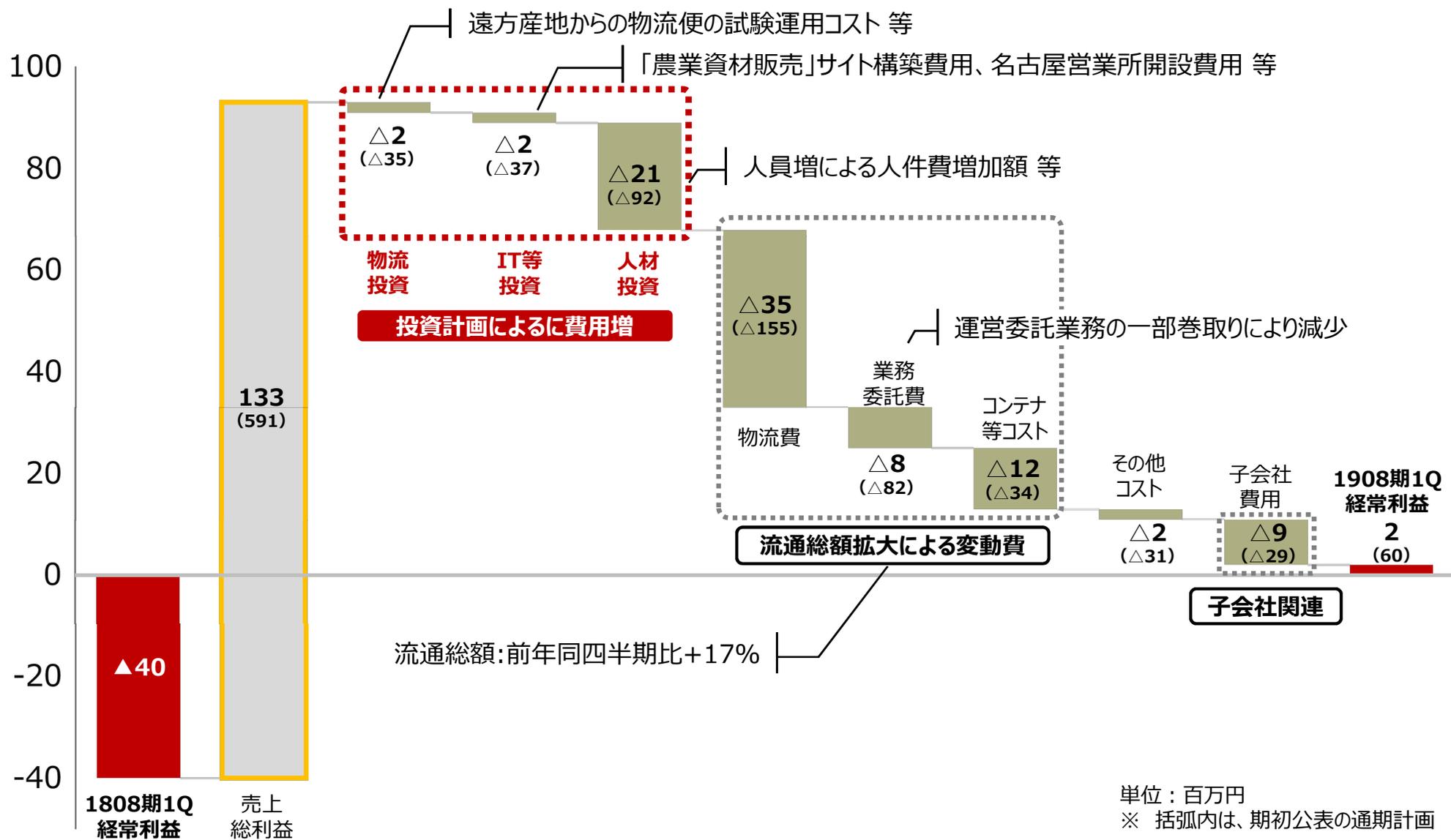
※出荷手数料：出荷額に応じた手数料

(補足) セグメント別の会計方針

	会 計 方 針	売 上 高	売 上 原 価
委託販売	スーパー等の直売コーナーで委託販売を行う流通プラットフォームを提供。流通総額のうち、当社手数料部分を売上高に計上し、原則売上原価の計上なし。		
買取委託	当社が農産物を買取り、スーパー等で委託販売を実施。そのため当社が在庫リスクを負う。消費者の需要を見越した値付けにより、少ないロス率が特徴。流通総額のうち、スーパー等の販売手数料を差し引いた金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。		
卸販売	当社が農産物を買取り、スーパー等へ販売を行う、通常の仕入れ販売。スーパー等へ販売した金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。		

2018年9月期第1四半期 経常利益増減分析

積極投資フェーズの仕上げに向けて、順調なスタート（物流投資とIT等投資は下期より本格化）



経営指標：流通総額

異常気象による大幅な物量減も、相場上昇トレンドを取り込んで、流通総額は過去最高を更新

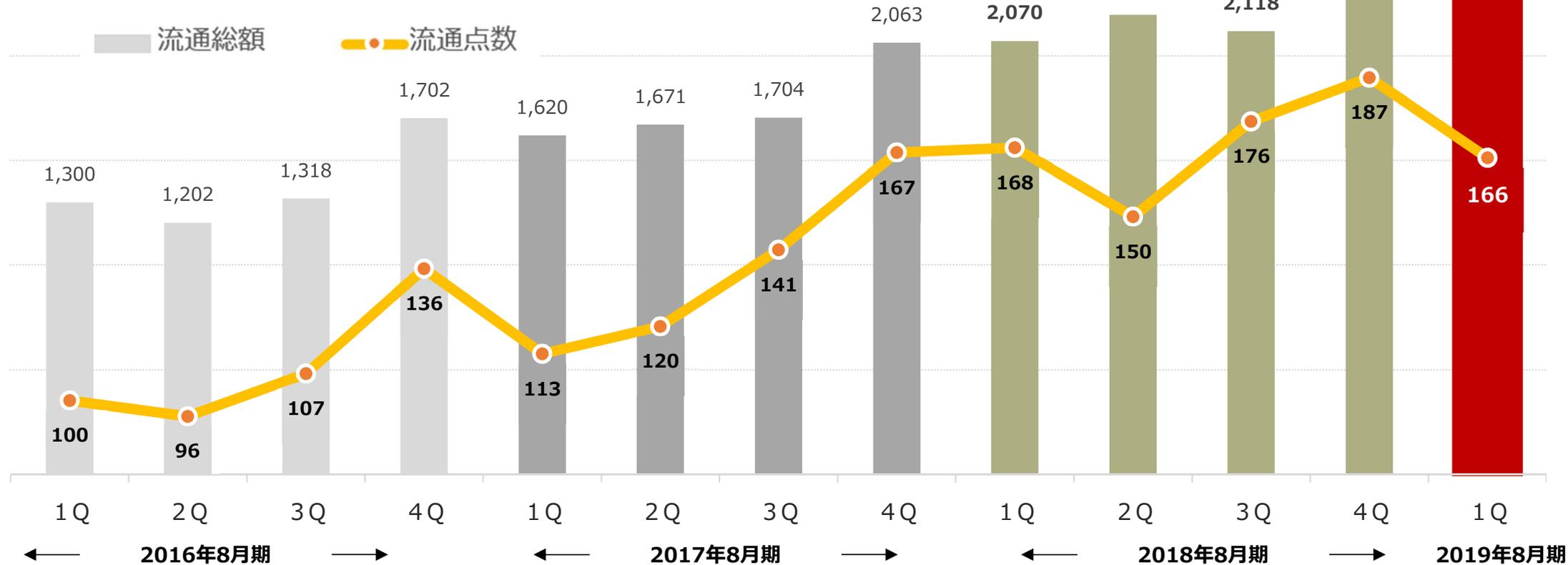


流通額：百万円

流通点数※：2016年8月期1Qの流通点数を100とした場合の推移（国内）

※流通点数：「農家の直売所」プラットフォームを經由して、スーパー等において最終消費者に購入いただいた点数

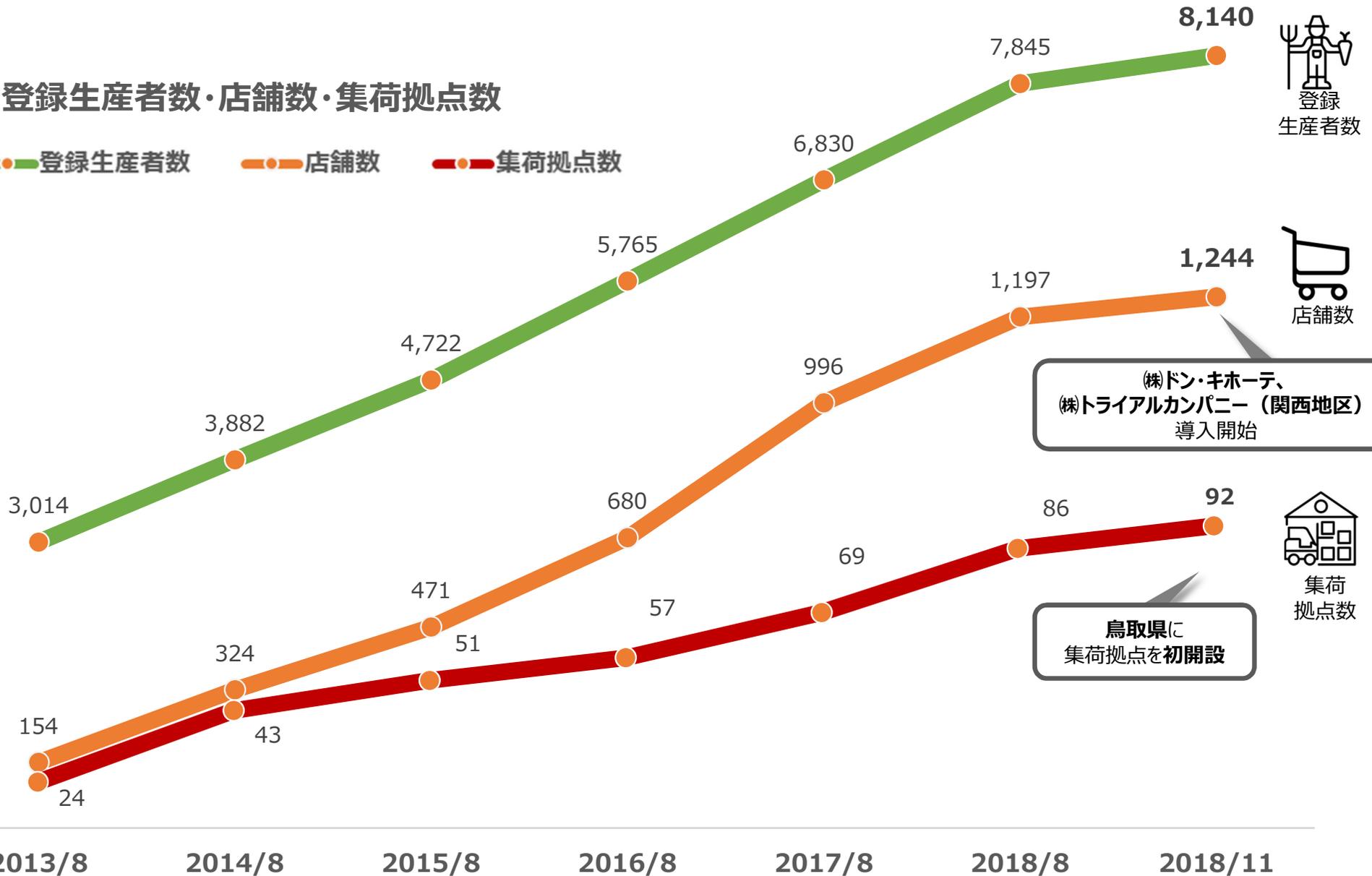
過去最高の
流通総額を更新



経営指標：生産者数・店舗数・集荷拠点数

登録生産者数・店舗数・集荷拠点数

登録生産者数 店舗数 集荷拠点数



トップラインの「重層化」に向けた 投資計画のご報告

成長戦略の振り返り 2020年に向けて

スーパー等の供給に対する事業体制の再整備を行うため、2017年8月期から2020年8月期までの三か年を、流通総額拡大のために向けた「積極投資フェーズ」とする。

2019年8月期の目標

トップラインの**重層化に向けた「物流」「IT」「人材」への投資を実行する**

中期経営計画の振り返り

「物流」投資計画

- ▶ 自社センター（大田市場）を使った更なる事業投資

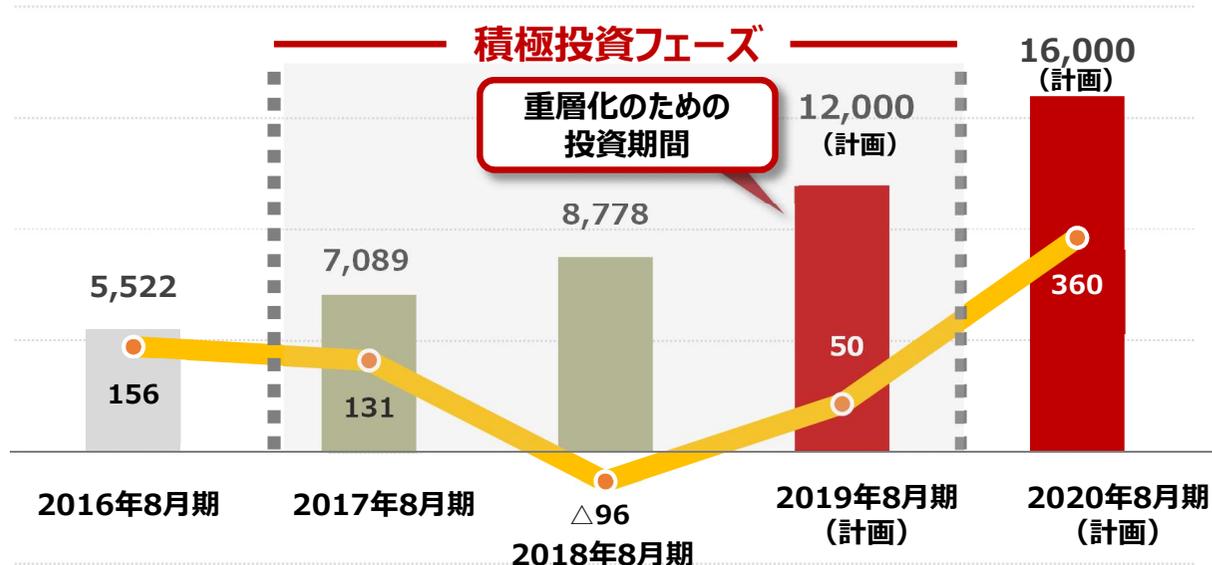
「IT」投資計画

- ▶ 基幹システムの刷新
- ▶ 小売店バイヤー向けアプリの開発

「人材」投資計画

- ▶ 重点目標地域を中心に人材を投入

流通総額及び営業利益
(単位：百万円)



物流 : 東京加工センターを開設

生産者が行っていた商品の袋詰等の加工業務を、当社の大田センター近くに設けた加工センターで内製化することにより、中・大規模生産者からの集荷拡大を狙い、物量の増加と安定化、調達の効率化、取引先（スーパー等）の拡大を図る。



IT : 農業資材販売の開始 ～「農直-のうちよく-」～

登録生産者専用の農業資材販売の開始。直接取引による中間コストの削減、当社集荷場への一括配送による物流コストの圧縮により、低価格での販売が実現。



人材 : 名古屋営業所を開設、組織体系の強化

重点目標地域である「中部地域」に初の営業所を開設。当社のプラットフォームを活かした新しい流通構築のために、「直販課」を新規設立。



「直販課」…

当社のプラットフォームを活かした新しい流通構築のために「直販課」を新規設立。全国を営業。

TOPICS

日本郵便九州支社と「集荷・物流拠点」・「加工機能」を有したセンター開設について

センター開設の目的

物流の効率化と物流費削減

日本郵便のこれまでの物流に関するノウハウの活用と農作物を九州内の集荷場から鳥栖センターに一度集約することで効率化と物流費を削減する

物流量の拡大

加工機能を有したセンターを開設することで、直接または近隣の集荷場に収穫したての農産物を、そのまま持ち込むことができる

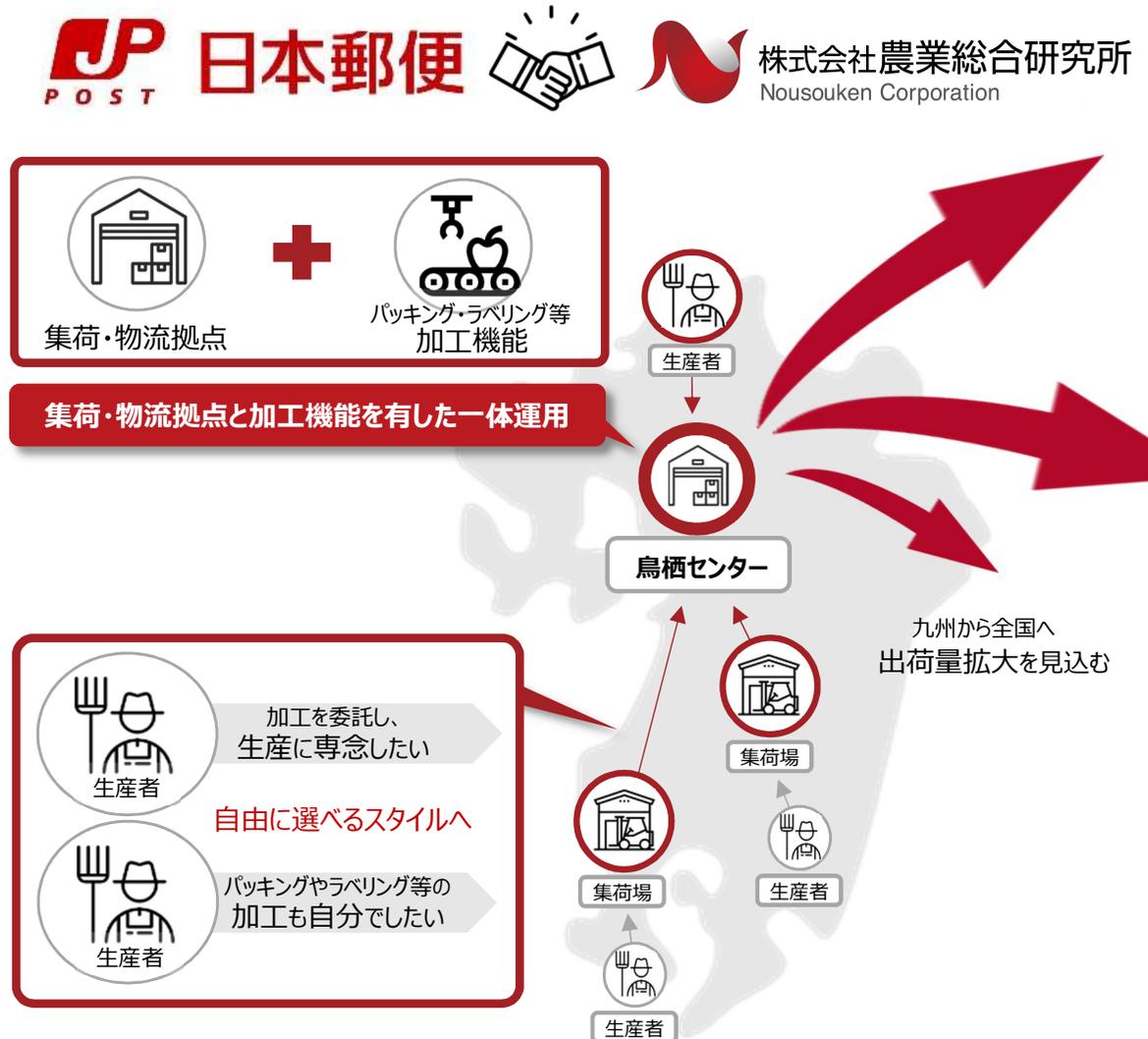
センターの開設時期他

開設時期

2019年3月上旬を予定

開設場所

佐賀県鳥栖市



日本航空×農業総合研究所 「空港集荷場」の開設について



株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

日本航空が所有する空港施設内に「集荷場」を開設

良質な農産物を
スピーディーに輸送



出荷量拡大
物流の効率化
を見込む



「空港集荷場」開設の目的

流通量の拡大

集荷場事業において農産物等の出荷を促進し、出荷者の販売機会を創出。新規出荷者の獲得、出荷量の拡大が可能

物流の効率化

両社の持つ物流インフラとネットワークを活かした、スピーディーな輸送及び、農産物等の特性や需要に合わせた物流網を構築

「空港集荷場」の開設時期地

開設時期

2019年5月頃予定

開設場所

新千歳空港、旭川空港

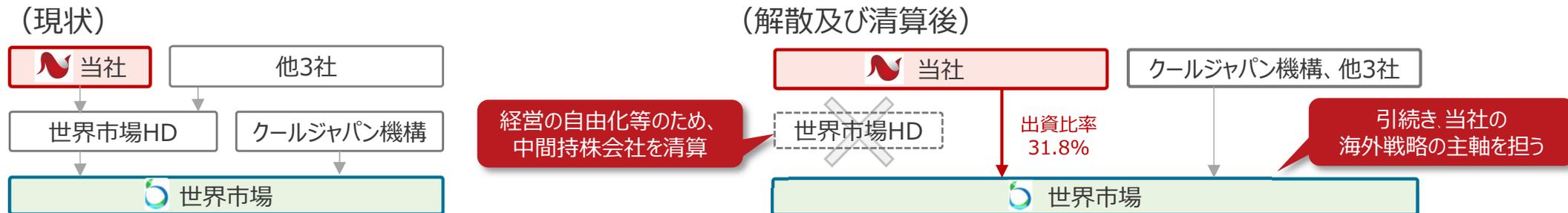
⇒ 他地域の空港への拡大および連携強化を計画

特定子会社の解散及び清算、並びに子会社等の異動について

解散及び清算、並びに異動の理由

世界市場経営陣による経営の自由化及び意思決定の迅速化のため

解散及び清算後のスキーム



解散及び清算の日程

- 2019年1月11日 : 当社取締役会決議
- 2019年1月中旬 : 世界市場HD臨時株主総会・解散決議 (予定)
- 2019年3月下旬 : 清算終了 (予定)

今後の見通し

2019年8月期の業績に与える影響は現在作成中
業績予想の修正が必要である場合には、速やかに開示予定
※本資料の2019年8月期の予想値は、期初公表時をもって作成しております。

株式分割の実施について

株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層と株主数の更なる拡大を図るため

株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を
1株につき5株の割合をもって分割

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 4,201,000 株
今回の分割により増加する株式数	: 16,804,000 株
株式分割後の発行済株式総数	: 21,005,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	: 70,800,000 株

株式分割の日程

2019年2月7日	: 基準日公告日
<u>2019年2月28日</u>	: <u>基準日</u>
2019年3月1日	: 効力発生日

会社概要

会社概要（2018年11月末現在）

社名	株式会社 農業総合研究所
設立	2007（平成19）年10月25日
代表者	代表取締役社長 及川 智正
本社	和歌山県和歌山市黒田17番地4
資本金	212百万円
主な事業内容	「農家の直売所」事業（委託販売システム・買取委託販売・卸販売）
従業員数	174名（役員・パート含む）
上場市場	東証マザーズ（証券コード：3541）
経営目標	持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする
経営方針	ビジネスとして魅力ある農産業の確立

海外の「農家の直売所」を子会社が担当
現地ニーズに対応した品質と価格でスーパーや飲食店に出荷

グループ統括



… 国内の「農家の直売所」を担当



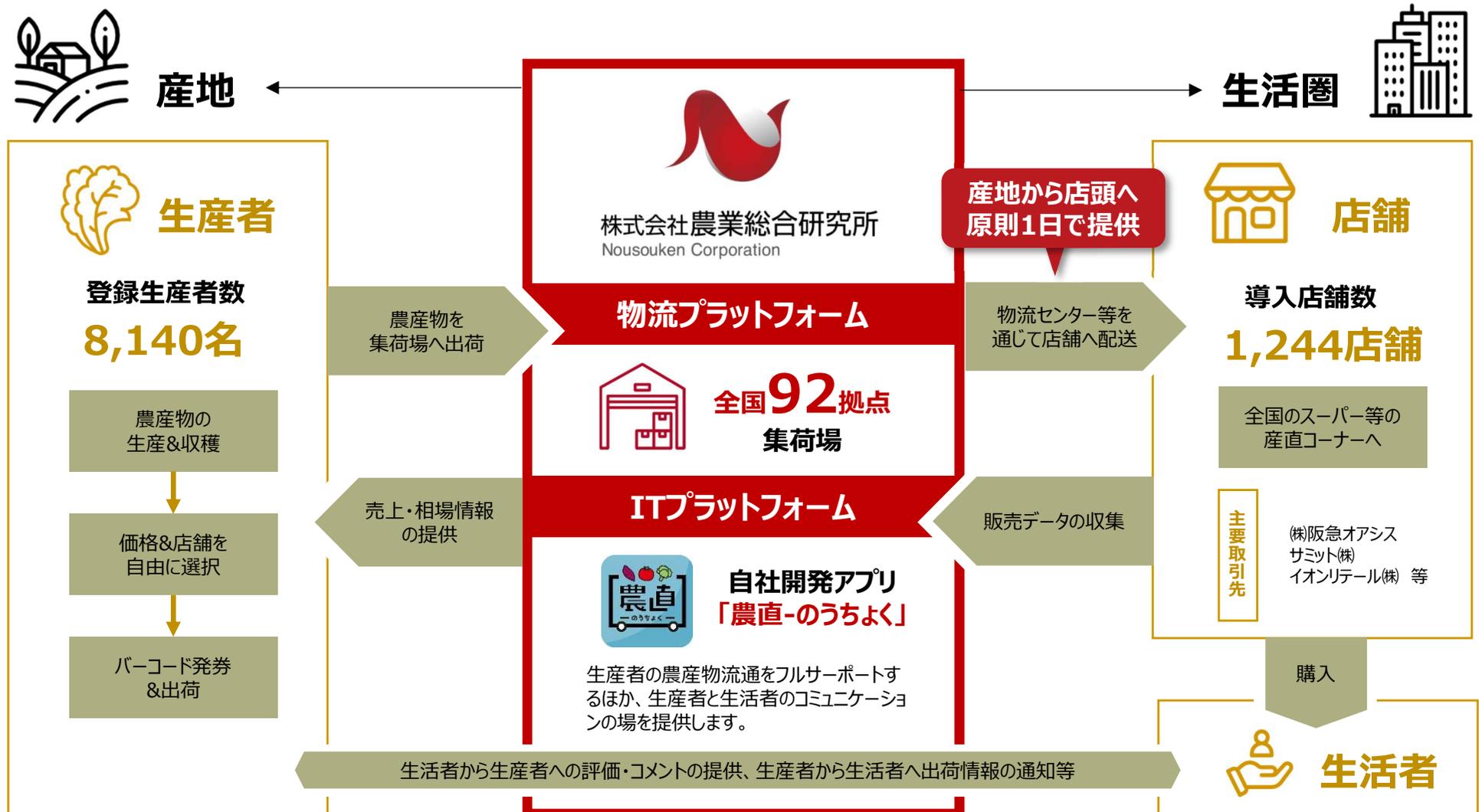
… 海外の「農家の直売所」を担当

Nippon Ichiba
Hongkong Limited

… 香港の「農家の直売所」を担当

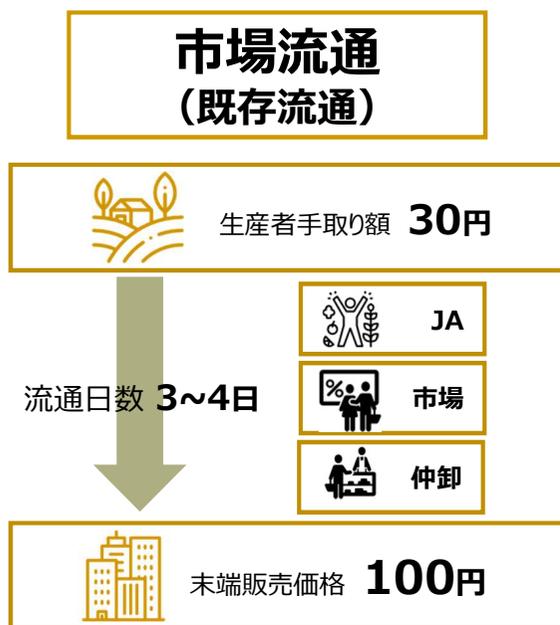
「農家の直売所」について（2018年11月末現在）

「物流」×「IT」新しい農産物流通プラットフォーム

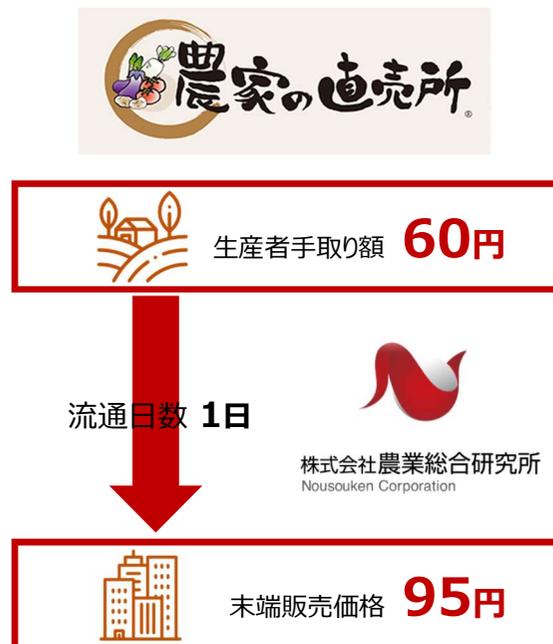


「農家の直売所」について（2018年11月末現在）

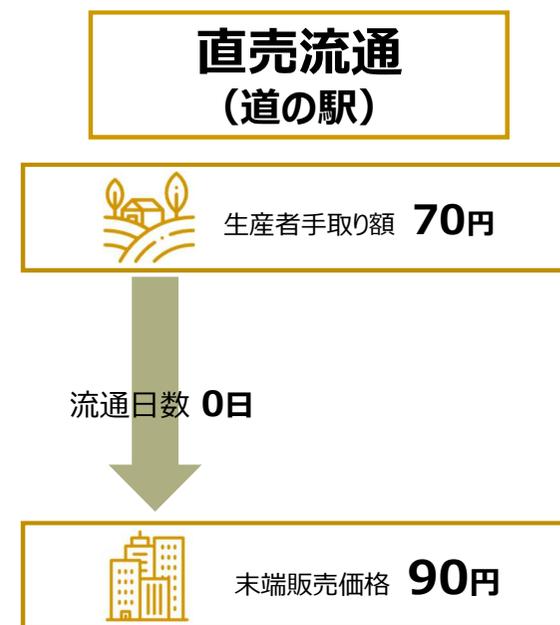
市場流通と直売流通の中間となる「農家の直売所」



- 流通販売量
- 安定供給量
- 出荷作業量
- 流通自由度
- 生産者収益
- 情報伝達量



- 流通販売量
- 安定供給量
- 出荷作業量
- 流通自由度
- 生産者収益
- 情報伝達量



- 流通販売量
- 安定供給量
- 出荷作業量
- 流通自由度
- 生産者収益
- 情報伝達量

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

2019年8月期の予想値につきましては、新たに算出した予想値または決算において差異が生じ、当該差異が開示基準に該当する場合は、速やかに開示をいたします。

本発表に関するお問合せ

株式会社農業総合研究所 担当：坂本・阿部
TEL：03-6417-1047 Mail：ir@nousouken.co.jp